

# 国際交流を通じた地域活性化事業における 市民参加と民間移転に関する一考察 —福井県大野市と東ティモールとの 水分野での交流事例—

今 洋佑<sup>1</sup>・藤生 慎<sup>2</sup>・森崎 裕磨<sup>3</sup>・帰山 寿章<sup>4</sup>

<sup>1</sup> 正会員 金沢大学客員准教授 融合研究域融合科学系（〒920-1192 石川県金沢市角間町）  
一般社団法人 CWP 代表理事（〒912-0811 福井県大野市土打 70-11-2）  
E-mail: kon@cwpr.or.jp

<sup>2</sup> 正会員 金沢大学准教授 融合研究域融合科学系（〒920-1192 石川県金沢市角間町）  
E-mail: fujiu@se.kanazawa-u.ac.jp (Corresponding Author)

<sup>3</sup> 正会員 金沢大学特任助教 融合研究域融合科学系（〒920-1192 石川県金沢市角間町）  
E-mail: morisaki@staff.kanazawa-u.ac.jp

<sup>4</sup> 非会員 大野市議会議員／一般社団法人 CWP 理事（〒912-0811 福井県大野市土打 70-11-2）  
E-mail: chaki@cwpr.or.jp

湧水の街である福井県大野市が、市民の寄付による水施設の支援を通じた東ティモール民主共和国との国際交流を 2015 年に開始し、その後一般社団法人がその活動を引き継ぎ拡大している。この活動は単なる途上国支援ではなく、教育文化活動の充実、地域社会の実情に即した新たな技術の導入、経済的利益や移住定住人口の獲得など、両国がともに栄えることを目指した地域活性化・人口減少対策の側面を有した取組である。

本研究では、大野市民が地域資源としての湧水の価値を認め国際交流への市民参加を実現した地域の特殊性や、市の事業から民間主導の取組への移転を実現させ、活動に持続性・発展性をもたらすことができた要因について考察した。

**Key Words:** *International exchange, public participation, regional revitalization, water management, Timor-Leste, Ono city*

## 1. はじめに

### (1) 地域活性化における交流活動の意義

国内の人口減少が進む中で、特に地方部においては、「関係人口」とも呼ばれる域外の関係者との交流を通じた地域の活性化が着目されている。ただ、全国的な人口減少が進む中で、国内に限られた関係人口の獲得に向けた競争は厳しさを増している。

関係人口をひきつける要素は様々であるが、まずは各地域の住民自らが、地域資源として価値があるもの、それは特定の産物に限らず、文化や歴史、自然、気候など多様な要素から構成されるが、その価値に気づき、いかに活用し発信するかという観点が重要である。

また、人口減少に伴い、様々な側面から国内市場が縮小することが予測されていることに鑑みれば、交通網の発達やデジタル技術の活用などを通じ、各地方が海外と

直接つながり、交流を行う中で新たな活力を生み出していくことが、現実的かつ効果を期待できる選択肢となっている。

### (2) 福井県大野市の概要

福井県大野市は、大野盆地を中心とした人口約 3 万人の地方都市である。地下水（湧水）が古来より豊富に利用されており、現在に至っても上水道の活用は 3 割程度にとどまり、多くの市民が地下水をポンプ等で直接組み上げ、生活用水としてそのまま利用している。大野市における井戸の分布を図-1 に示す。このように、古くからある井戸だけではなく、住宅や事業所の建設などに当たって新たな井戸を設け、敷地内に水源を確保することが現在でも当然のこととして行われている。

この地下水の豊富さから、日常の幅広い用途に地下水が使われており、そのため以前には融雪用に多くの水が

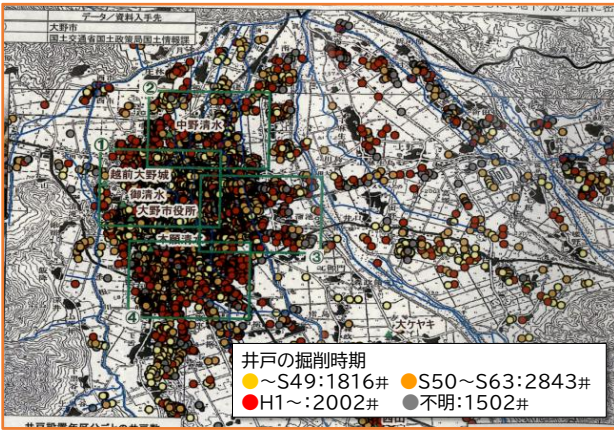


図-1 大野市における井戸の分布

使われ過ぎるなどの原因で、地下水が枯渇寸前まで追い込まれた時期もあった。市民と行政が連携し、節水や毎日の水位観測、地下水保全条例の制定などの保全活動を展開したことで、現在まで地下水が守られ、活用されている。

このような経緯を踏まえ、大野市民の多くは水そのもの、また水とともに生きる文化こそが、代表的な地域資源だと認識している。その水を通じて世界とつながり、人口減少の中にあっても地域に活力を生み出そうという地域活性化・人口減少対策事業として、2015年度から開始されたのが、「水への恩返し Carrying Water Project」(以下「CWP」)である。

### (3) CWPの全体像

2016年当時整理した、市事業としてのCWPを通じた地域活性化の考え方を図-2に示す。CWPにおいては、地域資源である水をそのまま観光資源として活用するのではなく、水を大切に守ってきた大野市民の「結」の精神に基づく水文化を世界と共有することで、大野市に関心を持ち、大野市のファンとして様々な交流活動を行っ

てくれる域外の関係人口を増やすことを、第一の目標とした。同時に、域外からの評価を知ることを通じ、大野市民自身が自らの地域に自信と誇りを持ち、地域の維持発展に前向きに取り組めるようにする、リフレクションの効果を得ることも目指した。

ここで出てきた「結」の精神とは、農村での農繁期での近隣同士の助け合いなどに象徴される、助け合いや分かち合いなどを大切にする古来からの価値観である。大野市では市のブランドキャッチコピーを「結の故郷 越前おおの」と銘打ち、伝統的な美徳を一つの地域資源として活用しており、CWPはその考え方を踏まえた水資源の活用方策という側面も有していた。

水文化の共有として、大きく3つの取組を実施した。

#### a) 東ティモールへの水支援及び交流(水への恩返し)

2000年に独立した、アジアでもっとも若い独立国である東ティモールに対して、水に生かされてきた大野市民がその水文化を伝え、交流を通じて大野市が新たな活力を得ることを目指した。そのため、市民を中心に寄付を募り、東ティモールの複数の集落に対して、重力式給水システム(GFS)と呼ばれる、位置エネルギーを利用して山間の水源から村落へ供給できる簡易的な給水システムを設置し、集落内の共用蛇口から村民が清潔な水を利用できる環境を整備した。

このような国際支援を交流のきっかけとして、東ティモールの歌手が大野市の小学校で講演を行ったり、市民で実施している地域資源を活用した絵葉書コンクール「越前大野 感性はがき展」へ東ティモールからの参加者が加わるなど、教育・文化面での交流が活発になり、地域に新たな刺激がもたらされた。さらに、東ティモールコーヒーの市内での販売を担う団体の活動など、若者等による新たな取組が生まれることとなった。

#### b) 水の本の作成及び全国配布(水のがっこう)

大野市には、地下水保全活動の中で蓄積された地下水

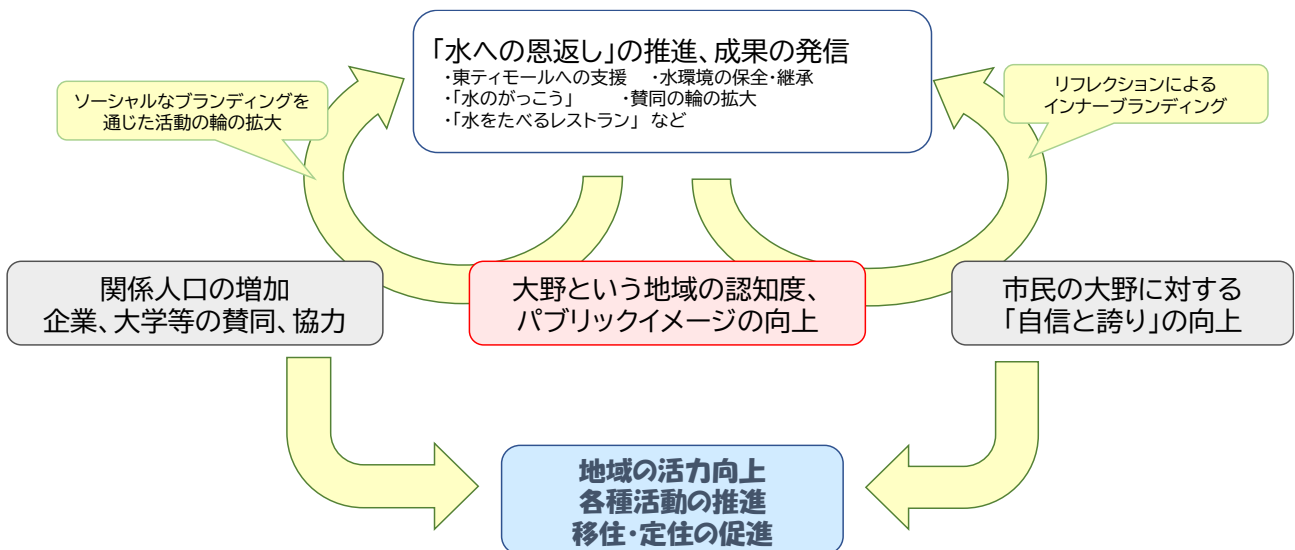


図-2 CWPを通じた地域活性化の考え方

の観測データ等が豊富に存在し、また盆地という特性も相まって、水環境の研究フィールドとして活用している研究者が多数存在している。これらの知見に、東ティモールとの交流で得られたグローバルな水問題等への視点も含めた、子供向けの学習副読本「水の本」（正式タイトル：この水の問題を解いたきみはノーベル賞をとるかもしれない！）を作成し、日本ユニセフ協会を通じて全国の小中高及び特別支援学校に配布するとともに、市の職員を派遣して各地の学校で水授業を開催した。

#### c) 水を通じた地域の食文化のブランディング（水をたべるレストラン）

地域資源である水を単にペットボトルに詰めて販売するのではなく、地域の食文化や街並み、自然環境、おもてなしなどを含めて総合的に楽しんでもらうというコンセプトのもと、大野市内の若者たちで構成されたチームが「水をたべるレストラン」と銘打った招待イベントを開催し、対外的な発信につなげた。また、市内の菓子屋などと連携し、水まんじゅうなど水を生かした創作菓子を土産物として販売するなどのブランディングも行った。

これら一連の活動は、2015年から市の事業として予算計上・実施され、2018年3月にブラジルで開催された大8回世界水フォーラムにおいて事例発表をするなど、大きな可能性を生み出しつつあった。しかし、2018年に市長が交代したタイミングを節目に下火となり、2020年ごろには実質的な終了状態となった。

しかしながら、CWP への内外の評価は高く、再開を期待する声も寄せられていたことなどを背景として、2018年まで CWP を担った市内外の関係者有志により、2021年に一般社団法人 Carrying Water Project（2023年に「一般社団法人 CWP」へ改称、以下「一社 CWP」）が設立され、市からの予算補助等を受けることなく、自主的な活動として CWP を継続している。

CWP の活動主体の変遷を図-3 に示す。一社 CWP では、主に民間企業とのコラボレーションや JICA などの公的

資金を活用し、より自由度の高い立場から、東ティモールへの技術指導や人材育成、交流の促進、水環境教育のためのボードゲーム「めぐるめぐみ」の作成・販売、金沢大学と連携した研究教育活動の実践などに取り組んでいる。また、下水道管路管理大手の管清工業株式会社との共同出資により CWP GLOBAL 株式会社を設立し、東ティモールにおける人材活用や雇用創出、水道ビジネスの確立に向けて、現地に社員を常駐させ、一社 CWP と表裏一体となって取組を進めている。

#### (4) 本研究の着眼点（官民連携の在り方）

このように、CWP は国際協力、シティブロモーション、住民意識の向上など、交流を通じて様々な分野に影響をもたらす取組であるが、本研究ではそれらの基盤として、CWP が開始及び継続できた根本的な要因を考察した。

##### a) 市民参加による寄付調達成功の要因

CWP のすべての基盤となったのは、大野市民（この場合の「市民」には、市内在住の個人だけでなく、市内の法人などの団体も含む）及び市外からの寄付をもとにした東ティモールへの水支援と、それをきっかけとした交流活動である。他方で、本件の寄付金額は年間で 10 万ドルを 3 年間という、人口 3 万人の自治体としては決して少なくない金額であり、またその金額を自らの地域に直接関係のない途上国に寄付するというスキームも、一見すると人口減少対策としての説得力を欠くようにも見える。どのようにこの寄付を集め、CWP の取組を立ち上げたのかについて考察することで、地域資源の活用方法についての有用な知見を得ることができると考える。

##### b) 行政事業から民間活動への移転を可能とした要因

地域活性化を目的とした自治体事業は、予算が終了すると継続が困難になる事例が多い。それに対して CWP は、予算が終了し、また市として継続の意向がなかったにも関わらず、有志が自主的に一社 CWP を結成し取組



図-3 CWPの活動主体の変遷

を再開することができた。それを可能にした要因について考察することで、地域活性化の取組の持続可能性を確保するために有用な知見を得ることができると考える。

## 2. 既往研究の整理

本研究においては、今・家田・鳩山<sup>3)</sup>で提示されている、交流活動を通じた地域活性化の在り方についての考察を基礎として、外国との交流活動を核とした国内外の様々な交流活動の展開・連鎖を通じた、地域活性化の取組として、福井県大野市での事例を対象とした。その上で、交流活動がもたらした成果自体の分析に入る前段階の研究として、そもそもこのような交流活動が大野市でなぜ実施できたのかを考える際にポイントとなる、市民からの寄付が集められた要因と、行政事業から民間活動への移転が実現できた要因の2点を、既存研究を踏まえて考察した。

### (1) 地域活性化活動における寄付を通じた市民参加

そもそも寄付を行おうとする心理や動機については、社会貢献意識や課題への共感意識、他人からの評判などの様々な要素があると考えられる。例えば中島<sup>4)</sup>においては、寄付動機において助け合い意識の影響、ある種の義務感や使命感のようなものが意味を持ちうることを指摘している。また、善教・坂本<sup>5)</sup>においては寄付行動の促進要因として、1人あたりの寄付金額表示額が少ないことや寄付金を管理運営費にあてる割合が小さいこと、インセンティブを付した返礼をしないこと、寄付を募る主体がNPO法人以外であることなどを指摘している。

また、地方自治体への寄付の研究としては、跡田<sup>6)</sup>での分析によれば、大野市を含む福井県が経済規模に比して寄付意識が多い地域の一つであることを示しつつ、寄付が多い自治体の特性として、企業所得などの経済力よりも、電源立地やユニークなまちづくり政策など、積極的な産業・まちづくり政策を展開する自治体に集まる傾向があることと、個人よりも企業による寄付が多い可能性を示唆している。

ただ、自治体への寄付を対象とした研究の多くでは、クラウドファンディングやふるさと納税など、地域外からの寄付の事例についての研究であったり、市民が自治体の内部における施設等の整備や諸活動（例えば市民会館の建設など）に関する寄付が対象となっているものが多く、本研究のように、国外への支援を市民からの寄付で賄い、かつそれ自体が最終目的ではない（地域内の活性化が目標である）取組についての研究は、事例研究として一定の価値があると考えられる。

### (2) 行政事業から民間活動への地域活性化事業の移転

地域活性化にかかる活動の持続可能性や実効性の確保といった観点では、行政主導と市民主導という軸の中で、官民が如何に役割を分担し連携して取組を実施するかという点が広く研究されている。例えば矢部・山岸<sup>7)</sup>においては、「地方創生」時代のまちづくり事業の分類として、①行政セクター／市民・民間セクター、②地域社会の既存の担い手層／新たな担い手層、という2軸に様々な取組を当てはめて整理したうえで、行政セクター主導型ではなく、市民・民間セクターにおける新たな担い手層の活躍による事例の重要性が近年高まっている点を指摘している。

また、倉持・谷本・酒井・土屋<sup>8)</sup>や片岡<sup>9)</sup>において指摘されているように、地域活性化や地域サービスの確保などの取組における官民連携の在り方として、大学等の研究機関やJCなどの地域内組織の力を借りつつ、市民と行政の共同（協働）関係を適切に構築することや、各種費用負担や制度的裏付けなどの役割を官民でいかに効果的に分担するかなど、官民が協力したうえでの持続可能性、効果的な施策の推進方策について扱った研究が多い。

一方で本研究で扱う事例は、自治体が終了した事業について、民間側からその継続的位置づけとなる活動が自主的に発生し、自治体から民間への事実上の移転が行われたケースであり、自治体と当該民間主体との間は必ずしも協力関係ではなかった。その点において、官民連携の一つの応用形として考察する価値があると考えられる。

## 3. 市民からの寄付活動の実績

### (1) 行政主導による市民寄付活動における課題

前述のとおり、大野市においては、水（地下水）が地域資源として市民に広く認識されていることから、水を通じた活動への参画という面では、市民からの理解を得られる余地は十分にあった。そもそもCWPを実施するに当たっては、多くの市役所の職員と、地方創生にかかる包括連携協定を結んでいた電通関西支社の社員とがワークショップ等で検討を深める中で、市民の心に最も響く地域資源は水であるという結論を得て、事業を設計したという経緯があった。

他方で、市民の側からすれば、たとえ東ティモールへの水支援の実施により知名度の向上や交流のきっかけづくりをすとしても、通常、市の事業であれば市の予算を計上するのが常識であることから、そこをあえて市民からの寄付で賄うという市民活動に転換していくに当たっては、市民からの寄付という行為がもたらす価値であ

ったり、市民への成果還元という納得感などをいかに市役所側が準備できるかという点が課題であった。

## (2) 大野市における寄付活動の手法

寄付を募るに当たっては、まず大野市と日本ユニセフ協会との間で連携協定を締結し、同協会を通じて東ティモールにある UNICEF 事務所へ寄付が提供され、それを財源として東ティモールの村々に水道設備を建設するというスキームを構築した。なお、日本ユニセフ協会と自治体との間で、特定の国を対象とした協定の締結は初の事例であった。

また、集まった寄付は市の一般財源にそのまま充当するのではなく、寄付行為のインセンティブとなる寄付控除の要件を満たすべく、一度市の地域振興基金を経由した上で、市や商工会議所などの地域団体が構成員となり設立した「一般財団法人 水への恩返し財団」の会計に充当し、同財団から日本ユニセフ協会へ寄付するという枠組みとした。そのことにより、市の予算ではなく市民の寄付が直接東ティモールに渡されているというストーリーに客観的な担保を与えた。

市役所の職員は、市内の店舗や事業所などを一軒一軒訪問し、CWP のための募金箱の設置を依頼した。また、市長はじめ幹部が市内企業等へ寄付を依頼して回ったほか、CWP の活動に賛同する市民から市役所に対して自発的に寄付が持ち込まれることもあった。

さらに、市民の意識啓発と寄付集めとの両輪を目的として、例えば市民マラソンにおいて、走った距離に応じて参加料の一部を CWP の寄付に充当することや、「水をたべるレストラン」ブランドのお土産やコーヒー豆の売り上げの一部を寄付として納めるなど、官民が連携して様々な企画を実施した。

また、CWP が知名度を獲得していく中で、水インフラ業界や地方創生分野の企業等からの関心も多く寄せられた。担当幹部や職員が東京をはじめとした都市部を営業し、企業との対話の中で寄付金を獲得したり、様々な形での支援・連携を実現したりすることもあった。

これらの寄付集めと並行して、例えば東ティモールへ出張した市職員による成果報告会や、東ティモールの文化人を招いての講演会や学校での授業、「水をたべるレストラン」のイベント開催を通じたプロモーションなど、活動の成果を市民に広く周知し、寄付の成果を見える形で伝えることにも腐心した。

## (3) 寄付金額の推移

表-1 に、日本ユニセフ協会への寄付額の年度ごとの実績を示す。日本ユニセフ協会との協定において、年に 10 万ドルの寄付を 2016 年度～2018 年度の 3 年間実施することが規定されていた。結果は表-1 のとおり達成し、

表-1 日本ユニセフ協会への寄付額

年度	寄付額 (円)
2016	10,159,000
2017	11,254,000
2018	11,310,000
合計	32,723,000

東ティモールの 6 か所に、年 2 か所ずつ水道設備が建設された。

## 4. 民間活動への移転の背景及びプロセス

### (1) 大野市による事業終了にかかる経緯

CWP において、東ティモールにおける施設建設費用に充てる日本ユニセフ協会への寄付については、市の予算を充てることなく市民等からの寄付で賄っていたが、広報啓発やイベント開催、コンテンツ作成などを含めた事業全体としては毎年度、数千万円の予算が計上されていた。地方創生関連の交付金を活用するなど、市としても最大限工夫して財政負担の軽減を図っていたが、人口約 3 万人の市としては、他の地方創生・人口減少対策事業と比べて（直接の給付金事業など性質の異なる事業を除けば、）CWP の規模からくる負担感は無視できないものがあり、市議会でも毎回大きく取り上げられていた。

また、CWP を通じて国内外の様々な交流活動が展開され、東ティモールコーヒーを扱う若者団体の設立や、水をたべるレストランのイベントを企画運営したグループによる自主的な活動の発展、大野市の水に関心を持つ若者の市内への移住など、徐々にではあるが成果が出てきてはいたが、市民全体にその成果が浸透するには、事業をさらに長期間続ける必要があった。市もそれを前提に事業を構築しており、例えば、2018 年に当時の副市長が地元新聞に寄稿した記事には「20 年続ければ大野は世界の水の聖地になる」旨の表現があった<sup>10</sup>。そのため、市民の中からは、寄付と市の予算を合わせ、負担が大きい割には成果が見えにくい、そもそも東ティモールへの寄付という活動と大野の人口減少対策がどのようにつながるのかわかりにくい、という声も少なくなかった。

そのような背景を持ちつつ、CWP を始める推進力となっていた当時の市長が 2018 年に退任し、後任の市長が就任して以降、市の重要政策の方向性が転換し、CWP の予算は 2019 年以降急激に減少し、実質的に事業として廃止された状況となった。日本ユニセフ協会との連携協定は 2018 年度をもって終了し、一般財団法人水

への恩返し財団も廃止となった。市からの東ティモールへの渡航は 2019 年に行われた最終視察をもって終了し、水の本の増刷や各種イベントの開催なども行われなくなった。

## (2) 一般社団法人の設立にかかる経緯

CWP に関する予算は 2019 年度以降削減・廃止されたが、市は正式に CWP の事業としての終了を宣言することはなかった。他方、CWP では前述のとおり広く市民からの寄付を募った経緯があり、2019 年以降も引き続き市内店舗棟に募金箱や CWP に関する掲示がある場合も少なくなかった。そのため、これまでの寄付（及び寄付をもとに建設した東ティモールの水設備）の活用方法への説明責任を含め、CWP の在り方については、市議会でも何度も質問がなされる状況であった。

また、CWP 活動を通じて、東ティモール政府をはじめ、都市間協定の締結や水循環ゲームの共同制作等を行ったフランスやベナンなどの関係国や、CWP に賛同して寄付や連携した活動を行っていた国内の企業や大学・研究機関などに対し、CWP に対する市のスタンスについての正式な説明が行われることはなかった。それらの国や機関等とのネットワークは、市役所として維持することは年々難しくなっていたが、2018 年当時に CWP 事業を担当していた職員たちが個人的なつながりの中で、実質的には大野市を代表する形で関係を緩やかに維持していた。

CWP に関わっていた関係者の中には、市民の寄付を得て活動をしていながら説明責任も果たさぬままに、数年という短期間で事業を終了したことへの反省と、市の事業ではない形での事業再開・継続の可能性についての議論が、市役所の職員を含めて水面下で行われつつあった。

そのような中で、2018 年当時の副市長と CWP の担当室長が、2020 年秋に民間団体の設立を企画し、関係者への連絡や調整を始めた。その後、大野市内外の有志の参画を経て、2021 年に一社 CWP を設立し、CWP 活動を民間の立場から再開することを目指した。

ただ、一社 CWP の活動については、市からは名称やロゴの使用許可は得られていたが、市としては CWP 事業は終了したものと考えており、補助金などの形での活動支援が行われることは一切なかった。一社 CWP においては、何よりもまずは独自財源の確保が必要となり、市事業時代につながりのあった官民の関係者との連携・支援を模索した。その結果、JICA による活動支援への採択、管清工業株式会社と連携した活動の展開、金沢大学との共同研究などの形で、活動資金を確保した。また、在京東ティモール大使館や CWP に賛同する研究者などの支援を得て、両国の政府機関等との連携を深めた。

このようなプロセスを経て、一社 CWP では、2022 年 9 月に東ティモールへの渡航を果たした。大野市の水道事業者や管清工業株式会社の取締役を含めたメンバーが、大野市民の寄付を財源として水道施設が建設されたエルメラ県ウラホー村ハトライレテ集落を訪問し、施設の維持管理状況の確認や技術指導等を行うとともに、首都において政府機関等との間で今後の連携活動を確認した。2023 年 3 月には一社 CWP として 2 回目の訪問を行い、金沢大学と東ティモール国立大学との間の連携協定締結など、活動基盤の更なる強化を実現した。

## 5. 官民連携の在り方に関する考察

### (1) 市民参加による寄付調達がなぜ成功したか

市民が寄付に参加した背景として、地域資源である水（地下水）への思いはもちろん重要であるが、同時に市民の中には、人口減少が続く大野市を何とかしたいという切実な思いがあり、それが活動へとつながったと考えられる。例えば、「水をたべるレストラン」でイベントを企画・運営した若者たちの口からも、「人口減少に取り組む市役所の公の取組に参画できることが嬉しかった」という言葉があったように、人口減少対策という具体的対策の実践が個人レベルでは極めて難しい課題に対して、市民が主体的に参画できる形を政策面で示すことができたのは、一つの形として評価できると考えられる。

参加の仕方についても、包括連携先であった電通関西支社との協力をもとに、マラソン大会や各種イベント、報告会など様々な切り口での市民参加ができるような創意工夫がなされ、いままでの大野市役所の事業とは一線を画す取組となっていたことが、若者をはじめ多くの市民の意識をひきつけることにもつながった。

また、通常の大野市での行政プロセスにおいては、市民への協力を依頼する際には、市報での周知や区長会等の地域組織を通じた依頼などの間接的な手法が多かった。他方で CWP においては職員自らが市内の事業所を直接訪問し、募金箱の設置をお願いするという手法をとったことにより、市民の側からも市の本気度が感じ取られ、その後の「水をたべるレストラン」におけるお土産品の開発など、市民による様々な自主的な取組につながったと考えられる。

また、無視してはいけぬのが、当時の社会環境におけるグローバル課題への対応意識の高まりである。2017 年頃に SDGs という単語が徐々に聞かれるようになり、2018 年 3 月の世界水フォーラムのテーマが「Sharing Water」であったことなど、グローバルな社会課題としての水問題が存在感を増してきていた。その中で一つの自治体が、一般的な観光や物販ではない社会貢献を核と

した取組を行うということへの評価は高く、そのことが市内外の企業からの寄付にもつながった。また、日本ユニセフ協会という公益性の高い機関との連携や、市の予算ではない市民の直接の寄付が世界の課題につながるというストーリーも相まって、市民自身にも「世界や社会のために善いことを行って評価されている」というポジティブなフィードバックをもたらしたと考えられる。

加えて、首長の政治力も重要な要素である。当時の市長は地元出身で市議会議員を経て市長に当選し、当時 3 期目を務めるなど、市内において大きな影響力を有する存在であった。特に市内企業・団体からの寄付や、市内店舗・事業者への募金箱の設置においては、市長及び連携する市議会議員などからの直接・間接の働きかけが、各主体の行動に影響を及ぼしたと考えられる。

## (2) 行政事業から民間活動への取組の移転がなぜ成功したか

CWP の事業としての継続においては、大野市役所が予算を計上しないだけでなく、事業としての継続そのものを望んでいなかった。そのため、まずは市役所の意向と沿わない形でも CWP の活動を背負うことができる体制（人員、資金、ネットワークなど）を構築することが必要であったが、それは大野市のような小さい自治体で、市役所の影響力が大きい地域にあっては、市内のリソースだけでは実質的に困難な状況であった。

その点、一社 CWP においては、2018 年当時の副市長がすでに市外に転出しており、また特定の役所や企業等に所属しない立場にいたことから、活動の自由度が高かった。現在の市長との間でも過度に遠慮する必要がなく、市内外の CWP 関係者からの協力も得やすい立場の同人が中核として機能することで、一社 CWP を市役所から独立した立場で確立することにつながった。

同時に、同じく当時の CWP 担当室長が引き続き大野市役所に所属しつつ、大野市の地下水に関する専門家として評価され、内外の研究者や企業等との間でつながりを保持していたことが大きな力となった。この 2 名が一社 CWP の中核となることで、市役所からの独立性と事業の継続性の両立や、活動における市内外のリソースの確保につながった。さらには、一社 CWP の理事として、これまで CWP に様々な形で携わってきた市内の水道事業者や市外の関係人口が参画することにより、これまでの CWP 活動との継続性を強化するとともに、「大野市のため」という活動の正当性を確保することができた。

その上で、市役所からの補助金や事業委託、後援名義の付与などの支援にこだわることなく、自主事業として実施するという立場を鮮明にしたことにより、逆に市外からの支援や連携を呼び込むことにつながったと考えられる。その点では、大野市役所の事業ではなくなったこ

とも含め、CWP 発祥の地として大野を位置づけつつも、大野市という枠が以前よりも後景に退き、CWP が当初から掲げていた大義である、水文化を世界と分かち合い、助け合うことを通じて、大野だけではなく世界中をエンパワーメントするという価値観を前面に出したことも大きく影響した。

現に、金沢大学や管清工業株式会社は県外の組織であり、大野市のためだけに動くことには組織内での説明が難しい面もあるが、その縛りがなくなったことで、連携活動の範囲が自由となり、本件活動への参画が容易となったと考えられる。

このような事業設計の工夫に加えて、過去の市事業時代の実績への評価も相まって、過去の活動を通じてのパートナーをはじめとした、大野市の枠を超えた様々な潜在的共感者を掘り起こすことに成功したと考えられる。

また、民間への移転をスムーズにできた大きな要因として、CWP という名称を継続して利用でき、また過去の写真等のコンテンツを無償で活用できたことは重要であった。名称やコンテンツは大野市役所が所有しており、利用には許可を得る必要があるが、一社 CWP からの申請に対して市役所は通常のプロセスを経て何の障害もなく許可を出した。市としての政策転換にも関わらず市役所が公平性・中立性をしっかりと保持し、大野という地域への貢献を目的の一つとする一民間団体に対して利用許可を出したという点は、大きく評価されるべきである。

## 6. まとめと今後の課題

本研究においては、交流活動による地域活性化の事例として、福井県大野市における東ティモールとの国際交流を取り上げ、まずは交流活動がいかに開始され、継続されてきたかという活動の根幹部分を整理し、その特性について考察した。

交流活動を生み出した市民による寄付が成功した要因としては、そもそも大野市民が地域活性化・人口減少対策の必要性について喫緊の課題意識を持っていたことや、水という地域の代表的な地域資源を通じて市民が自ら取組に参画できる仕組みを構築したこと、水環境の保全など社会課題への対応が評価される潮流が世界的に生まれていたこと、首長などリーダーが持つ政治力が市内関係者を巻き込む原動力となったことなどが、重要な要因だと示唆された。

また、市役所から一般社団法人への移転が成功した要因としては、市役所からの影響を排除して独立した形で実施できるメンバーが揃ったこと、市事業当時の CWP の成果に基づく市内外のネットワークが維持されていたこと、大野市だけではなく社会全体の取組としてミッシ

ョンを拡大したこと、権利関係などにかかる市役所の対応が中立的であったことなどが、重要な要因だと示唆された。

今後は、この交流活動を通じ、実際に大野市をはじめとした日本側、また東ティモール側にどのような成果が生み出され、活力をもたらすことにつながったかを定性的・定量的に分析することが、交流活動の評価として必要となる。

例えば、大野市への効果として、すでに水の街として一定の知名度があった大野市において、CWP を実施することにより対外的な発信力が向上できたのか、SNS 投稿数や地元新聞での記事掲載件数などの指標を用いて定量的に分析することなどが考えられる。

また、CWP が大野市内における若者の活動の活性化や移住定住の促進にどの程度寄与したのか、またパートナー企業における CSR 意識や社内活力の向上にどの程度影響を及ぼしたかなど、市内外における成果がもたらす好循環について掘り下げることが有益である。

さらには、東ティモールにおいて水環境という社会課題が実際に人々の生活でどの程度意識され、Well-being にその程度影響しているかなど、水環境に関連した考え方や価値観について調査することを通じ、CWP による各種交流が今後東ティモールの人々にとってどのような影響を与えうるのかを推察することも考えられる。

このように、様々な角度から CWP という交流活動の成果と可能性を評価することが、今後の課題である。

## 参考文献

- 1) 内閣官房水循環政策本部事務局：流域マネジメントの事例集 多様な主体による連携体制編, pp.38-41, 2020.
- 2) 福井県大野市：この水の問題を解いたきみはノーベル賞をとるかもしれない!, pp.24, 2017.
- 3) 今洋佑, 家田仁, 鳩山紀一郎：地方部における交流活動と地域活力, 土木計画学研究・講演集 vol.35, 2007.
- 4) 中島誠：寄付に関する動機の構造, 名古屋学院大学論集 人文・自然科学篇, pp.1-14, vol.1, no.56, 2019.
- 5) 善教将大, 坂本治也：何が寄付行動を促進するのか—Randomized Factorial Survey Experiment による検討—, 公共政策研究, p. 96-107, no.17, 2017.
- 6) 跡田直澄：地方自治体への寄付と政策, 三田商学研究, pp.33-43, vol.6, no.50, 2008.
- 7) 矢部拓也, 山岸達矢：地域自立の社会学 「地方創生」時代の地域の持続可能性, 地域社会学会年報, pp.5-15, no.32, 2020.
- 8) 倉持裕彌, 谷本圭志, 酒井裕規, 土屋哲：官民の役割分担に着目した移動販売の持続可能性の改善に関する考察, 運輸政策研究, Vol.18, No.2, 2015.
- 9) 片岡由香：市民組織と行政の共同関係の構築とその要因—八幡堀の景観整備事業を事例として—, 都市計画論文集, vol.47, no.1, 2014.
- 10) 今洋佑：水で大野, 世界を潤す, 福井新聞朝刊 (1月10日), 2018.

## Public-private partnerships in countering population decline through international exchange using local resources (Case study of collaboration between Ono City and Timor-Leste)

Yosuke KON, Makoto FUJIU, Yuma MORISAKI and Toshiaki KAERIYAMA

Ono City in Fukui Prefecture, a city of spring water, launched an international exchange initiative with the Democratic Republic of Timor-Leste through water assistance in 2015, and a general incorporated association has taken over and expanded these activities since 2021. This activity is not merely an initiative to support developing countries, but also has aspects of regional revitalisation and countermeasures against population decline. Through exchanges in various aspects such as business, research and tourism between the two countries, the aim is for both countries to prosper together by enhancing educational and cultural activities, introducing new technology, gaining economic benefits and attracting new immigrants to settle in the area.

This study analyses the factors that enabled the transfer from a municipal project to a private-sector-led initiative and the sustainability and development of activities, as well as the specificity of the area where Ono citizens recognised the value of spring water as a local resource and realised citizen participation in international exchange.